

決 算 公 告

(第 11 期)

自：令和4年1月1日

至：令和4年12月31日

PRONI株式会社

貸借対照表

令和4年12月31日 現在

PRONI株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,221,571	【流動負債】	346,344
現金及び預金	1,044,622	1年以内返済長期借入金	132,469
売掛金	126,997	未払金	126,464
貯蔵品	298	未払費用	59,361
前払費用	62,950	未払法人税等	2,290
その他	120	未払消費税等	8,035
貸倒引当金	△13,417	前受金	16,525
		預り金	1,199
【固定資産】	117,895	【固定負債】	865,565
有形固定資産	39,990	長期借入金	865,565
建物附属設備	31,390	負債合計	1,211,909
構築物	726	純資産の部	
工具、器具及び備品	7,873	【株主資本】	
		資本金	100,000
【投資その他の資産】	77,904	資本剰余金	1,252,390
長期前払費用	639	資本準備金	747,438
その他	77,265	その他資本剰余金	504,951
		利益剰余金	△1,224,855
		その他利益剰余金	△1,224,855
		繰越利益剰余金	△1,224,855
		(当期純損失)	(△624,271)
		【新株予約権】	23
		純資産合計	127,557
資産合計	1,339,466	負債及び純資産合計	1,339,466

個別注記表

自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年12月31日

PRONI株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

初期費用売上は、サービスの利用を開始する際のシステムへの登録やサービス内容の説明、受注者機能の提供に応じて発生するものであり、契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い契約締結が完了した月の月末から概ね1か月で支払いを受けており、その対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

紹介手数料の月額課金は、顧客に当該プラットフォームを利用した発注案件の受注機会を提供するサービスであり、各プランごとの紹介契約の契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。収益として認識される金額は月次で請求しており短期のうちに回収しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

紹介手数料の従量課金は、顧客に当該プラットフォームを利用した発注案件の受注機会を提供するサービスであり、受注機会の提供を履行義務として認識しており、その件数に応じて収益を認識しております。

紹介手数料の追加オプション(月額課金)は、紹介契約を締結した顧客に対して提供する紹介支援サービスであり、オプション機能の契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。収益として認識される金額は月次で請求しており、短期のうちに回収しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

紹介手数料の追加オプション(都度課金)は、紹介契約期間内の顧客に対して該当のオプションを使用する権利を販売するサービスであり、顧客がオプションを購入した時点では契約負債として負債計上を行い、当該オプションが消費された時点で収益を認識しております。

掲載費用は、顧客の商品及びサービス役務の広告宣伝を目的とした記事又は図版を掲載するサービスであり、掲載契約の契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。収益として認識される金額は月次で請求しており、短期のうちに回収しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

成約手数料は、顧客の当該プラットフォームを利用した発注案件成立に対して発生する手数料であり、案件発注者から顧客への支払金額が確定した時点で収益を認識しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映させておりますが、結果として株主資本等変動計算書、利益剰余金の遡及適用後の期首残高への影響はありません。

III. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|----------------------|----------|
| 1. 当事業年度末における発行済株式総数 | 321,722株 |
| 普通株式 | 224,725株 |
| A種優先株式 | 21,970株 |
| B種優先株式 | 75,027株 |

V. 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 一株当たり純資産額 | △5,884円27銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | △1,940円41銭 |